

令和 5 年 度

審 査 意 見 書

庄 内 町 水 道 事 業 会 計 決 算

庄 内 町 下 水 道 事 業 会 計 決 算

庄 内 町 ガ ス 事 業 会 計 決 算

庄 内 町 監 査 委 員

目 次

1	審査の概要	2
2	審査の結果	2
3	令和5年度庄内町水道事業会計	3
3-1	決算の状況《総括》	3
3-2	損益計算書（消費税抜き）	5
3-3	資本的収入及び支出（消費税込み）	7
3-4	業務実績と経営分析	8
3-5	貸借対照表	11
3-6	水道事業財務分析	13
4	令和5年度庄内町下水道事業会計	16
4-1	決算の状況《総括》	16
4-2	損益計算書（消費税抜き）	18
4-3	資本的収入及び支出（消費税込み）	20
4-4	業務実績と経営分析	21
4-5	貸借対照表	24
4-6	下水道事業財務分析	26
5	令和5年度庄内町ガス事業会計	29
5-1	決算の状況《総括》	29
5-2	損益計算書（消費税抜き）	31
5-3	資本的収入及び支出（消費税込み）	33
5-4	業務実績と経営分析	34
5-5	貸借対照表	37
5-6	ガス事業財務分析	39
6	水道事業のむすび	42
7	下水道事業のむすび	44
8	ガス道事業のむすび	46

表示の方法

1 比率（％）及び構成比（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。

したがって、構成比の内訳の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。

2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「—」・・・当該数値がない場合又は比率で計算不能の場合

「△」・・・負数又は減少

令和5年度庄内町企業会計決算審査意見

1 審査の概要

(1) 審査の対象

- ① 令和5年度庄内町水道事業会計決算
- ② 令和5年度庄内町下水道事業会計決算
- ③ 令和5年度庄内町ガス事業会計決算

(2) 審査の期間

令和6年6月17日～令和6年7月8日

(3) 審査の手続き

審査にあたっては、提出された決算書類が各事業の財務状態及び経営成績を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計簿、証書類との照合を行い、必要と認めるその他の審査手続きを実施した。

2 審査の結果

(1) 令和5年度庄内町水道事業会計

令和5年度庄内町水道事業会計決算について、決算報告書、財務諸表及び附属書類を関係帳票書類と照合審査を行った結果、地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、計数も正確で経営成績及び財務状態を的確に表示しており、適正な決算と認めた。

(2) 令和5年度庄内町下水道事業会計

令和5年度庄内町下水道事業会計決算について、決算報告書、財務諸表及び附属書類を関係帳票書類と照合審査を行った結果、地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、計数も正確で経営成績及び財務状態を的確に表示しており、適正な決算と認めた。

(3) 令和5年度庄内町ガス事業会計

令和5年度庄内町ガス事業会計決算について、決算報告書、財務諸表及び附属書類を関係帳票書類と照合審査を行った結果、地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、計数も正確で経営成績及び財務状態を的確に表示しており、適正な決算と認めた。

3 令和5年度庄内町水道事業会計

3-1 決算の状況 《総括》

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、決算報告書によれば、収入602,978,561円に対し、支出が586,516,733円となっている。

また、これを損益計算書によれば、収入555,922,461円、支出548,310,443円となり、収支差引7,612,018円の当年度純利益の決算となっている。

予算額に対する執行率は、収益的収入が99.0%、収益的支出が96.6%である。

<収益的収支>		上段：決算報告書による（消費税込み）		(単位：円)
		下段：損益計算書による（消費税抜き）		
区 分	決 算 額	区 分	決 算 額	差 引 額
収益的収入	602,978,561	収益的支出	586,516,733	16,461,828
	555,922,461		548,310,443	7,612,018
営業 収 益	給水収益	営業 費 用	原水費	177,750,307
				469,533,185
	受託工事 収 益		配水及び給 水 費	106,203,563
				0
	その他 営業収益		受 託 費	0
				8,994,124
	小 計		総 係 費	35,056,024
				478,506,877
	営業外収益		減 償 却 費	223,142,783
				77,497,996
特別利益	資 産 費	12,014,300		
		0	12,014,300	
差引当年度純利益	小 計	554,166,977	△ 28,686,412	
		7,612,018	△ 53,042,346	
営業外費用	営業外費用	32,082,666	45,415,330	
		77,415,584	16,518,407	60,897,177
特別損失	特別損失	267,090	△ 267,090	
		0	242,813	△ 242,813

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、決算報告書によれば、収入71,228,650円に対し、支出が238,143,124円となっており、166,914,474円の収入不足額が生じている。

その不足額は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,242,300円、過年度損益勘定留保資金7,612,018円及び当年度損益勘定留保資金151,060,156円で補てんされている。

予算額に対する執行率は資本的収入が58.8%、資本的支出が79.5%である。

<資本的収支>

決算報告書による(消費税込み)

(単位:円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額	差 引 額
資 本 的 収 入	71,228,650	資 本 的 支 出	238,143,124	△ 166,914,474
企 業 債	65,300,000	建 設 費	90,665,300	/
補 助 金	5,928,650	企 業 債 還 金	147,477,824	
負 担 金	0	予 備 費	0	
固 定 資 産 売 却 代 金	0			
投 資 有 価 証 券	0			
差 引 当 年 度 資 金 不 足 額			166,914,474	

3-2 損益計算書（消費税抜き）

損益計算書による総収益は555,922,461円、総費用は548,310,443円で差引7,612,018円の純利益となっている。

<損益計算書>

(単位：円)

< 収 益 >			< 費 用 >		
1 営業収益		478,506,877	1 営業費用		531,549,223
給水収益	469,533,185		原水費	161,591,192	
受託工事収益	0		配水及び給水費	100,939,311	
その他営業収益	8,973,692		受託工事費	0	
			総係費	33,861,637	
			減価償却費	223,142,783	
			資産減耗費	12,014,300	
2 営業外収益		77,415,584	2 営業外費用		16,518,407
加入金	830,000		支払利息	16,458,766	
受取利息	200,000		雑支出	59,641	
補助金	915,005				
長期前受金戻	74,969,662				
雑収益	500,917				
3 特別利益		0	3 特別損失		242,813
過年度損益修正益	0		過年度損益修正損	242,813	
固定資産売却益	0				
その他特別利益	0				
当年度純損失		0	当年度純利益		7,612,018
合 計		555,922,461	合 計		555,922,461

<比較損益計算書>

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度	
	金 額	対前年度 増減率	金 額	対前年度 増減率
経常損益の部	7,854,831	△ 70.3	26,449,225	36.5
営業損益の部	△ 53,042,346	△ 84.3	△ 28,784,231	23.8
営業収益				
給水収益	469,533,185	3.2	454,980,357	△ 7.2
受託工事収益	0	—	0	—
その他営業収益	8,973,692	△ 77.8	40,496,463	343.1
計	478,506,877	△ 3.4	495,476,820	△ 0.8
営業費用				
原水費	161,591,192	△ 0.4	162,311,708	△ 0.5
配水及び給水費	100,939,311	13.1	89,254,608	△ 12.2
受託工事費	0	—	0	—
総係費	33,861,637	3.2	32,797,076	1.0
減価償却費	223,142,783	△ 1.8	227,318,836	0.5
資産減耗費	12,014,300	△ 4.5	12,578,823	△ 9.6
計	531,549,223	1.4	524,261,051	△ 2.4
営業外損益の部	60,897,177	10.3	55,233,456	△ 3.4
営業外収益				
加入金	830,000	△ 58.5	1,999,000	35.6
受取利息	200,000	0.0	200,000	158.4
補助金	915,005	50.5	608,093	△ 41.1
長期前受金戻入	74,969,662	0.4	74,652,805	△ 1.7
雑収益	500,917	△ 62.9	1,349,661	96.6
計	77,415,584	△ 1.8	78,809,559	△ 0.5
営業外費用				
支払利息	16,458,766	△ 13.6	19,047,211	△ 13.6
雑支出	59,641	△ 98.7	4,528,892	皆増
計	16,518,407	△ 29.9	23,576,103	6.9
特別損益の部	△ 242,813	△ 379.9	86,758	171.7
特別利益	0	△ 100.0	128,957	△ 2.8
特別損失	242,813	475.4	42,199	△ 83.4
総収益	555,922,461	△ 3.2	574,415,336	△ 0.8
総費用	548,310,443	0.1	547,879,353	△ 2.1
当年度純利益	7,612,018	△ 71.3	26,535,983	37.8

3-3 資本的収入及び支出（消費税込み）

資本的収支の状況を見ると、収入は71,228,650円で、内容は企業債65,300,000円と補助金5,928,650円となっている。支出は238,143,124円で内容は建設改良費90,665,300円と企業債償還金147,477,824円である。

<資本的収支の構成>

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
資本的収入	企 業 債	65,300,000	91.7	66,900,000	80.9
	補 助 金	5,928,650	8.3	15,785,958	19.1
	負 担 金	0	0.0	0	0.0
	固定資産売却代金	0	0.0	0	0.0
	投資有価証券	0	0.0	0	0.0
	計	71,228,650	100.0	82,685,958	100.0
資本的支出	建 設 改 良 費	90,665,300	38.1	82,274,500	29.3
	企 業 債 償 還 金	147,477,824	61.9	148,976,870	52.9
	投 資	0	0.0	49,954,000	17.8
	予 備 費	0	—	0	—
	計	238,143,124	100.0	281,205,370	100.0
差 引	△ 166,914,474		△ 198,519,412		

建設改良費は構築物工事等10件で、配水管工事延長は1,230.50mである。

<主な建設改良工事関係>

(単位：件、m、円)

分 類	件 数	延 長	工 事 費
配水管新設工事	1	249.10	3,850,000
配水管入替工事	4	981.40	65,340,000
配水管移設工事		—	
その他構築物工事	1	—	1,100,000
機械装置工事	2	—	14,850,000
車両運搬具購入		—	
工具、器具及び備品購入	2	—	5,525,300
(建設仮勘定)		—	
計	10	1,230.50	90,665,300

3-4 業務実績と経営分析

(1) 業務実績

業務実績は、以下のとおりである。

<業務実績の推移>

対前年度増減率（単位：％）

区 分		単位	令和5年度	令和4年度	対前年度増減率		
行政区域内人口	(A)	人	19,308	19,763	△ 2.3		
給水区域内人口	(B)	人	19,280	19,735	△ 2.3		
給水人口	(C)	人	19,204	19,647	△ 2.3		
計画給水人口	(D)	人	21,161	21,161	-		
普及率(対行政区域内人口) (C)/(A)	(E)	％	99.5	99.4	0.1		
普及率(対給水区域内人口) (C)/(B)	(F)	％	99.6	99.6	-		
給水戸数	(G)	戸	7,038	7,064	△ 0.4		
給水件数	(H)	件	7,796	7,818	△ 0.3		
配水量	年間総配水量 (J)+(K)+(L)	(I)	m ³	2,448,680	2,491,164	△ 1.7	
	有効水量	有収水量	(J)	m ³	2,313,626	2,381,317	△ 2.8
		無収水量	(K)	m ³	20,583	15,703	31.1
	無効水量	(L)	m ³	114,471	94,144	21.6	
	1日最大配水量	(M)	m ³	8/29 7,471	2/2 8,922	△ 16.3	
	1日平均配水量 (I)/366	(N)	m ³	6,690	6,825	△ 2.0	
	1ヶ月1戸平均配水量 (I)/(G)/12	(O)	m ³	29.0	29.4	△ 1.4	
	有効率 {(J)+(K)}/(I)	(P)	％	95.3	96.2	△ 0.9	
1日平均有収水量 (J)/366	(Q)	m ³	6,321	6,524	△ 3.1		
配水管延長	(R)	m	235,139.4	234,916.8	0.1		
職員数（損益勘定所属）	(S)	人	9	9	-		
有収率 (J)/(I)	(T)	％	94.5	95.6	△ 1.2		

計画給水人口21,161人は、庄内町公営企業の設置等に関する条例による。

(2) 経営分析

<施設の効率性>

区 分		令和5年度	令和4年度	令和4年度 類似団体平均
有 収 率	% (年間総有収水量/年間総配水量) ×100	94.5	95.6	84.1
負 荷 率	% (1日平均配水量/1日最大配水量) ×100	89.5	76.5	81.4
施 設 利 用 率	% (1日平均配水量/1日最大給水量) ×100	70.1	71.5	58.6
最 大 稼 働 率	% (1日最大配水量/1日最大給水量) ×100	78.3	93.5	72.1
配水管使用効率	m ³ /m 年間総配水量 / 配水管延長	10.4	10.6	10.1
固定資産使用効率	m ³ /万円 年間総配水量 / 有形固定資産	6.6	6.5	5.8

1日の最大給水量9,542m³は、庄内町公営企業の設置等に関する条例による。

<生産性>

区 分		令和5年度	令和4年度	令和4年度 類似団体平均
職員1人当たり 給水人口	人 給水人口 / 損益勘定職員数	2,134	2,183	2,968
職員1人当たり 有収水量	m ³ 年間総有収水量 / 損益勘定職員数	257,070	264,591	311,922
職員1人当たり 営業収益	千円 $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	53,167	55,053	68,900
有収水量1万m ³ /日当たり職員数	人 $\frac{\text{損益勘定職員数}}{\text{有収水量}/10,000/366日}$	14.2	13.8	12.0

<供給単価と給水原価の比較>

区 分		令和5年度	令和4年度	令和4年度 類似団体平均
供給単価	円/m ³ 給水収益 / 年間総有収水量	202.94	191.06	212.59
給水原価	円/m ³ <small>経常費用(受託工事費、材料及び不用品売却原価、附帯事業費、長期前受金戻入見合いの減価償却費を除く) / 年間総有収水量</small>	204.48	198.71	227.91
1 m ³ あたりの損益 (供給単価 - 給水原価)		△ 1.54	△ 7.65	△ 15.32

(3) 費用分析

給水原価 1 m³当たりの費用構成を見ると、受水費が69.84円で構成比34.2%、有形固定資産減価償却費が96.45円、47.2%である。人件費（給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費、厚生福利費、退職手当組合負担金）は27.18円、13.2%となっている。

費用全体では1m³当たりの給水原価は204.48円である。

<給水原価1m³当たりの費用構成>

(単位：円、%)

科 目	令和5年度			令和4年度		
	費 用	構 成 比	給水原価 (1m ³ 当)	費 用	構 成 比	給水原価 (1m ³ 当)
受 水 費	161,591,192	34.2	69.84	162,311,708	34.3	68.16
給 料	31,898,583	6.7	13.78	31,947,835	6.6	13.42
手 当	12,993,194	2.7	5.62	11,559,764	2.5	4.85
賞与引当金繰入額	4,624,000	1.0	2.00	4,735,000	1.0	1.99
法 定 福 利 費	8,656,588	1.8	3.74	8,633,657	1.8	3.63
厚 生 福 利 費	85,651	0.0	0.04	65,862	0.0	0.03
退職手当組合負担金	4,616,787	1.0	2.00	4,644,864	1.0	1.95
備 消 品 費	6,978,129	1.5	3.02	4,784,903	1.0	2.01
委 託 料	21,295,963	4.5	9.20	19,826,242	4.2	8.33
修 繕 費	24,502,630	5.2	10.59	16,355,187	3.5	6.87
動 力 費	6,826,327	1.4	2.95	7,233,975	1.5	3.04
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	223,142,783	47.2	96.45	227,318,836	48.1	95.46
固定資産除却費	11,873,040	2.5	5.13	12,209,195	2.6	5.13
たな卸資産減耗費	141,260	0.0	0.06	369,628	0.1	0.16
企 業 債 利 息	16,458,766	3.5	7.11	19,047,211	4.0	8.00
そ の 他	12,382,737	2.6	5.35	16,793,287	3.6	7.05
長 期 前 受 金 戻 入 見 合 い の 減 価 償 却 費	△ 74,969,662	△ 15.8	△ 32.40	△ 74,652,805	△ 15.8	△ 31.35
費 用 合 計	473,097,968	100.0	204.48	473,184,349	100.0	198.71

費用合計に受託工事費、附帯事業費、材料及び不用品売却原価、特別損失は含まない。

3-5 貸借対照表

(1) 資産

資産合計は4,116,049,101円となっており、このうち固定資産は3,745,141,436円、流動資産は370,907,665円となっている。

<貸借対照表及び構成比率>

(単位：円、%)

科目	令和5年度		令和4年度		対前年度 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
土地	14,455,444	0.3	14,455,444	0.3	0.0
建物	36,730,256	0.9	39,190,659	0.9	△ 6.3
構築物	3,226,041,380	78.4	3,356,571,851	79.1	△ 3.9
機械及び装置	404,187,536	9.8	426,656,715	10.1	△ 5.3
車両運搬具	2,135,965	0.1	2,553,296	0.1	△ 16.3
工具、器具 及び備品	11,425,048	0.3	8,140,487	0.2	40.3
リース資産	202,977	0.0	202,977	0.0	0.0
建設仮勘定	0	-	0	-	-
投資その他の 資産	49,962,830	1.2	49,962,830	1.2	0.0
固定資産合計	3,745,141,436	91.0	3,897,734,259	91.9	△ 3.9
現金・預金	353,279,765	8.6	331,108,662	7.8	6.7
未収金	12,143,737	0.3	9,024,675	0.2	34.6
貯蔵品	5,484,163	0.1	5,891,113	0.1	△ 6.9
流動資産合計	370,907,665	9.0	346,024,450	8.1	7.2
資産合計	4,116,049,101	100.0	4,243,758,709	100.0	△ 3.0

(2) 負債

負債合計は、2,252,970,225円である。

(単位：円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度 増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
固定負債合計	1,062,969,113	47.2	1,148,127,204	48.1	△ 7.4
企業債	1,038,060,731	46.1	1,123,218,822	47.0	△ 7.6
リース債務	0	—	0	—	-
引当金	24,908,382	1.1	24,908,382	1.1	0.0
流動負債合計	205,832,769	9.1	186,955,292	7.8	10.1
企業債	150,458,091	6.7	147,477,824	6.2	2.0
リース債務	0	—	0	—	-
未払金	50,658,162	2.2	34,666,961	1.4	46.1
引当金	4,624,000	0.2	4,735,000	0.2	△ 2.3
その他 流動負債	92,516	0.0	75,507	0.0	22.5
繰延収益合計	984,168,343	43.7	1,053,209,355	44.1	△ 6.6
長期前受金	2,560,980,661	113.7	2,574,379,893	107.8	△ 0.5
収益化 累計額	△ 1,576,812,318	△ 70.0	△ 1,521,170,538	△ 63.7	△ 3.7
負債合計	2,252,970,225	100.0	2,388,291,851	100.0	△ 5.7

(3) 資本

資産合計から負債合計を差し引いた資本合計は、1,863,078,876円である。

(単位：円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度 増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
資本金	1,432,217,079	76.9	1,432,217,079	77.2	0.0
資本剰余金合計	1,966,594	0.1	1,966,594	0.1	0.0
補助金	825,085	0.0	825,085	0.0	0.0
負担金	1,011,309	0.1	1,011,309	0.1	0.0
受贈財産 評価額	130,200	0.0	130,200	0.0	0.0
利益剰余金合計	428,895,203	23.0	421,283,185	22.7	1.8
減債積立金	20,308,898	1.1	20,308,898	1.1	0.0
利益積立金	15,373,298	0.8	15,373,298	0.8	0.0
建設改良 積立金	261,329,702	14.0	261,329,702	14.1	0.0
当年度未処分 利益剰余金	131,883,305	7.1	124,271,287	6.7	6.1
資本合計	1,863,078,876	100.0	1,855,466,858	100.0	0.4
負債資本合計	4,116,049,101		4,243,758,709		△ 3.0

3-6 水道事業財務分析

各経営分析指標は、以下のとおりとなった。

<財務分析比率の推移>

(単位：%、ポイント)

項目	算式	令和5年度	令和4年度	増減	
健全性・安全性	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	69.2	68.5	0.7
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	5.0	4.4	0.6
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	95.8	96.1	△ 0.3
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	131.5	134.0	△ 2.5
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	180.2	185.1	△ 4.9
	当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	177.5	181.9	△ 4.4
収益性	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.4	104.8	△ 3.4
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	101.4	104.8	△ 3.4
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	90.0	94.5	△ 4.5
その他	企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良費等のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	99.3	97.4	1.9

	令和5年度	令和4年度
総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益	555,922,461	574,415,336
経常収益 = 営業収益 + 営業外収益	555,922,461	574,286,379
経常損益 = 営業収益 - 営業費用 + 営業外収益 - 営業外費用	7,854,831	26,449,225

	令和5年度	令和4年度
総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失	548,310,443	547,879,353
経常費用 = 営業費用 + 営業外費用	548,067,630	547,837,154

項 目	解 説
自己資本構成比率	総資本に占める自己資本の構成比率で、数値が大きいほど経営の安定性は大きい。
流動負債構成比率	総資本に占める流動負債の割合を示す。
固定資産対長期資本比率	低いほど安定している。固定資産の調達は自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきなので100%以下が望ましい。
固定比率	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする原則から、100%以下が望ましい。
流動比率	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払い能力を表す。この比率が100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
当座比率	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
総収支比率	100%以下であれば損失を示し、100%を超える率が高いほど経営状態が良い。
経常収支比率	経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、この比率が高いほど経常利益が高く、100%未満なら経常損失が生じている。
営業収支比率	営業活動の能力を示すもので、比率が高いほど良い。
企業債償還元金対減価償却費比率	企業債償還元とその主要償還財源である当年度減価償却費を比較したものである。企業債償還能力を示し、比率が低いほど償還能力は高い。

《資料》

水道料金の収納状況

項 目		令和5年度		令和4年度	
調 定 額	現 年 度 分	516,486,441	円	500,478,350	円
	過 年 度 分	8,958,187	円	9,933,197	円
	計	525,444,628	円	510,411,547	円
収 入 済 額	現 年 度 分	506,405,668	円	493,414,965	円
	過 年 度 分	6,625,241	円	8,007,223	円
	計	513,030,909	円	501,422,188	円
不 納 欠 損 額		27 件	106,804 円	5 件	29,290 円
未 収 入 額	現 年 度 分	1,496 件	10,080,773 円	1,258 件	7,063,385 円
	過 年 度 分	381 件	2,226,142 円	401 件	1,894,802 円
	計	1,877 件	12,306,915 円	1,659 件	8,958,187 円
収 納 率	現 年 度 分	98.0 %		98.6 %	
	過 年 度 分	74.8 %		80.9 %	
	計	97.7 %		98.2 %	

4 令和5年度庄内町下水道事業会計

4-1 決算の状況 《総括》

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、決算報告書によれば、収入924,366,769円に対し、支出が944,806,859円となっている。

また、これを損益計算書によれば、収入899,984,517円、支出901,711,452円となり、収支差引1,726,935円の当年度純損失の決算となっている。

予算額に対する執行率は、収益的収入が99.5%、収益的支出が97.3%である。

＜収益的収支＞		上段：決算報告書による（消費税込み）		（単位：円）
		下段：損益計算書による（消費税抜き）		
区 分	決 算 額	区 分	決 算 額	差 引 額
収益的収入	924,366,769	収益的支出	944,806,859	△ 20,440,090
	899,984,517		901,711,452	△ 1,726,935
営業 収 益	下水道 収 益	営業 費 用	管 渠 費	34,617,803
				31,507,107
	雨水処理 負 担 金		処 理 場 費	51,737,918
				47,084,777
	そ の 他 営 業 収 益		総 係 費	27,930,589
				27,506,294
			下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	159,949,128
				145,408,302
		減 償 却 費	560,524,040	
			560,524,040	
		資 減 耗 産 費	27,676	
			27,676	
小 計	268,260,250	小 計	834,787,154	△ 566,526,904
	243,875,031		812,058,196	△ 568,183,165
営業外収益	656,106,519	営業外費用	109,745,499	546,361,020
	656,109,486		89,403,977	566,705,509
特別利益	0	特別損失	274,206	△ 274,206
	0		249,279	△ 249,279
差引当年度純損失		△ 1,726,935		

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、決算報告書によれば、収入672,462,649円に対し、支出673,690,445円となっており、2,213,306円の収入不足額が生じている。その不足額は、過年度引継金158,510円、前年度からの繰越工事資金54,796円及び建設改良積立金2,000,000円で補填されている。工事に充当する受益者負担金及び加入金985,510円が翌年度の工事資金として繰り越された。予算額に対する執行率は、資本的収入が99.9%、資本的支出が99.5%である。

<資本的収支>

決算報告書による (消費税込み)

(単位:円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額	差 引 額
資 本 的 収 入	672,462,649 (671,477,139)	資 本 的 支 出	673,690,445	△ 1,227,796 (△2,213,306)
企 業 債	59,900,000	建 設 改 良 費	77,515,446	/
補 助 金	602,616,449	企 業 債 還 金	596,174,999	
負 担 金	0	予 備 費	0	
受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	9,946,200			
差 引 当 年 度 資 金 不 足 額			1,227,796 (△2,213,306)	

※ 資本的収入額 () 内の金額は、翌年度へ繰り越す工事資金985,510円を除く。

4-2 損益計算書（消費税抜き）

損益計算書による総収益は899,984,517円で、総費用は901,711,452円となり、差引1,726,935円の純損失となっている。

<損益計算書>

(単位：円)

< 収 益 >			< 費 用 >		
1 営業収益		243,875,031	1 営業費用		812,058,196
下水道収益	243,567,013		管渠費	31,507,107	
雨水処理負担金	5,000		処理場費	47,084,777	
その他営業収益	303,018		総係費	27,506,294	
			下水道維持管理負担金	145,408,302	
			減価償却費	560,524,040	
2 営業外収益		656,109,486	資産減耗費	27,676	
受取利息	4,864		2 営業外費用		89,403,977
補助金	97,167,551		支払利息	88,828,174	
長期前受金戻入	558,922,104		雑支出	575,803	
雑収益	14,967				
3 特別利益		0	3 特別損失		249,279
その他特別利益	0		過年度損益修正損	249,279	
			その他特別損失	0	
当年度純損失		0	当年度純損失		△ 1,726,935
合 計		899,984,517	合 計		899,984,517

<比較損益計算書>

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度	
	金 額	対前年度 増減率	金 額	対前年度 増減率
経常損益の部	△ 1,477,656	△ 107.9	18,815,750	△ 45.4
営業損益の部	△ 568,183,165	△ 2.2	△ 555,687,276	△ 0.3
営業収益				
下水道収益	243,567,013	△ 2.6	249,953,272	△ 1.2
雨水処理負担金	5,000	△ 50.0	10,000	△ 37.5
その他営業収益	303,018	△ 6.9	325,483	△ 82.9
計	243,875,031	△ 2.6	250,288,755	△ 1.9
営業費用				
管渠費	31,507,107	6.8	29,500,016	4.6
処理場費	47,084,777	△ 4.8	49,462,996	2.8
総係費	27,506,294	0.8	27,290,346	2.5
下水道維持管理 負担金	145,408,302	8.3	134,299,453	5.7
減価償却費	560,524,040	△ 0.5	563,354,955	△ 1.5
資産減耗費	27,676	△ 98.7	2,068,265	△ 79.5
計	812,058,196	0.8	805,976,031	△ 0.8
営業外損益の部	566,705,509	△ 1.4	574,503,026	△ 2.9
営業外収益				
受取利息	4,864	0.5	4,838	107.5
補助金	97,167,551	△ 13.8	112,778,000	△ 11.1
長期前受金戻入	558,922,104	△ 0.8	563,630,308	△ 2.9
雑収益	14,967	△ 96.6	436,322	1,910.4
計	656,109,486	△ 3.1	676,849,468	△ 4.3
営業外費用				
支払利息	88,828,174	△ 12.3	101,332,441	△ 11.8
雑支出	575,803	△ 43.2	1,014,001	△ 1.6
計	89,403,977	△ 12.6	102,346,442	△ 11.7
特別損益の部	△ 249,279	95.0	△ 4,997,090	1,335.7
特別利益	0	皆減	364,296	皆増
特別損失	249,279	△ 95.4	5,361,386	1,440.4
総収益	899,984,517	△ 3.0	927,502,519	△ 3.6
総費用	901,711,452	△ 1.3	913,683,859	△ 1.6
当年度純損益	△ 1,726,935	△ 112.5	13,818,660	△ 59.5

4-3 資本的収入及び支出（消費税込み）

資本的収支の状況を見ると、収入は672,462,649円となり、その内訳は企業債59,900,000円、補助金602,616,449円、受益者負担金及び分担金9,946,200円となっている。支出は673,690,445円で内容は、建設改良費77,515,446円と企業債償還金596,174,999円である。

<資本的収支の構成>

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
資本的収入	企 業 債	59,900,000	8.9	90,000,000	12.7
	補 助 金	602,616,449	89.6	616,125,000	86.9
	負 担 金	0	0.0	0	0.0
	受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	9,946,200	1.5	3,097,200	0.4
	計	672,462,649	100.0	709,222,200	100.0
資本的支出	建 設 改 良 費	77,515,446	11.5	105,377,771	14.8
	企 業 債 償 還 金	596,174,999	88.5	608,664,027	85.2
	予 備 費	0	—	0	—
	計	673,690,445	100.0	714,041,798	100.0
差 引	△ 1,227,796		△ 4,819,598		

※ 資本的収入額は、翌年度へ繰り越す工事資金985,510円を含む。

※ 建設改良費は、下水道事業マンホール蓋更新工事、農業集落排水処理施設機械設備更新工事及び流域下水道事業費負担金が主なものである。

<主な建設改良工事関係>

(単位：円)

分 類	工 事 名	工 事 費
構 築 物	下水道事業マンホール蓋更新工事ほか	20,935,200
機 械 装 置 工 事	農業集落排水施設機械設備更新工事	12,320,000
建 設 仮 勘 定	下水道マンホールポンプストックマネジメント修繕・改築計画策定業務委託	5,170,000
施 設 利 用 権	流域下水道事業費負担金	34,288,797
事 務 費		4,801,449
計		77,515,446

4-4 業務実績と経営分析

(1) 業務実績

業務実績は、以下のとおりである。

<業務実績の推移>

対前年度増減率（単位：％）

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	対前年度増減率
行政区域内人口 (A)	人	19,308	19,763	△ 2.3
処理区域内人口 (B)	人	18,916	19,354	△ 2.3
水洗化人口 (C)	人	17,304	17,668	△ 2.1
普及率 (B)/(A)	％	98.0	97.9	0.1
水洗化率 (C)/(B)	％	91.5	91.3	0.2
汚水処理水量 (D)	m ³	1,791,132	1,830,925	△ 2.2
有収水量 (E)	m ³	1,662,708	1,711,951	△ 2.9
有収率 (E)/(D)	％	92.8	93.5	△ 0.7
1日平均処理水量 (D)/366	m ³	4,894	5,016	△ 2.4
1人1日平均処理水量	ℓ	283	284	△ 0.4
職員数（損益勘定所属）	人	3	3	—

計画処理人口は、公共下水道15,600人で農業集落排水施設6,910人であり、庄内町公営企業の設置等に関する条例による。

<使用料単価及び汚水処理原価>

対前年度増減率（単位：％）

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	対前年度増減率	
収 益	下水道使用料 (A)	円	243,567,013	249,953,272	△ 2.6
	有収水量 (B)	m ³	1,662,708	1,711,951	△ 2.9
使用料単価 (A)/(B)		円/m ³	146.49	146.00	0.3
費 用	営業費用	円	812,058,196	805,976,031	0.8
	営業外費用	円	89,403,977	102,346,442	△ 12.6
	△ 長期前受戻入見合費の減価償却費	円	558,922,104	563,630,308	△ 0.8
	△ 資産減耗費（固定資産除却費）	円	27,676	2,068,265	△ 98.7
	差 引 計	円	342,512,393	342,623,900	△ 0.0
汚水処理原価	円/m ³	206.00	200.14	2.9	
使用料回収率	％	71.11	72.95	△ 2.5	

(2) 経営分析

<施設の効率性>

区		分	令和5年度	令和4年度
有収率	%	(年間総有収水量/年間総汚水処理水量) × 100	92.8	93.5
施設利用率	%	(1日平均処理水量/1日最大計画汚水量) × 100	55.7	57.0
有形固定資産減価償却率	%	(有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産帳簿原価) × 100	15.5	12.6

※ 1日の最大計画汚水量は公共下水道6,513m³、農業集落排水2,280m³（庄内町公営企業の設置等に関する条例による。）

<生産性>

区		分	令和5年度	令和4年度
職員1人当たり水洗化人口	人	水洗化人口/損益勘定職員数	5,768	5,889
職員1人当たり有収水量	m ³	年間総有収水量/損益勘定職員数	554,236	570,650
職員1人当たり営業収益	千円	営業収益/損益勘定職員数	81,292	83,430
1日平均汚水処理水量 1万m ³ あたり職員数	人	損益勘定職員数/ (1日平均汚水処理水量/10,000)	6.1	6.0

<使用料単価と汚水処理原価の比較>

区		分	令和5年度	令和4年度
使用料単価	円	年間下水道使用料/年間総有収水量	146.49	146.00
汚水処理原価	円	費用（長期前受金戻入見合いの減価償却費、資産減耗費を除く）/年間総有収水量	206.00	200.14
1 m ³ あたりの損益（使用料単価－汚水処理原価）			△ 59.51	△ 54.14

(3) 費用分析

処理原価 1 m³当たりの費用構成を見ると、企業債利息53.43円で構成比25.9%、下水道維持管理負担金が87.45円で42.5%である。人件費（給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費、厚生福利費、退職手当組合負担金）は13.18円、6.4%となっている。

費用全体では1m³当たりの汚水処理原価は206.00円である。

<処理原価1m³当たりの費用構成>

(単位：円、%)

科 目	令和5年度			令和4年度		
	費用	構成比	処理原価	費用	構成比	処理原価
給 料	10,774,800	3.1	6.48	10,935,600	3.2	6.39
手 当	4,197,316	1.2	2.52	4,187,075	1.1	2.45
賞与引当金繰入額	1,770,000	0.5	1.07	1,672,000	0.5	0.98
法 定 福 利 費	3,120,664	0.9	1.88	3,053,188	0.9	1.78
厚 生 福 利 費	174,526	0.1	0.10	177,604	0.1	0.10
退職手当組合負担金	1,885,584	0.6	1.13	1,968,408	0.6	1.15
備 消 品 費	234,600	0.1	0.14	215,733	0.1	0.13
光 熱 水 費	21,559,081	6.3	12.97	25,113,442	7.3	14.67
委 託 料	36,519,160	10.7	21.96	34,983,420	10.2	20.44
手 数 料	15,254,426	4.5	9.18	15,020,215	4.4	8.77
修 繕 費	5,479,064	1.6	3.30	1,351,484	0.4	0.79
路 面 復 旧 費	763,000	0.2	0.46	2,863,208	0.8	1.67
下水道維持管理 負 担 金	145,408,302	42.5	87.45	134,299,453	39.2	78.45
有形・無形固定資 産減価償却費	560,524,040	163.6	337.12	563,354,955	164.4	329.08
固定資産除却費	27,676	0.0	0.02	0	—	—
企 業 債 利 息	88,828,174	25.9	53.43	101,332,441	29.6	59.19
そ の 他	4,941,760	1.4	2.97	7,794,247	2.3	4.55
長期前受金戻入 見合いの減価償却 資 産 減 耗 費 (固定資産除却費)	△ 558,922,104	△ 163.20	△ 336.16	△ 563,630,308	△ 164.5	△ 329.24
費 用 合 計	342,512,393	100.0	206.00	342,623,900	100.0	200.14

4-5 貸借対照表

(1) 資 産

資産合計は、16,103,965,018円となっており、このうち固定資産合計は16,010,612,909円、流動資産合計は93,352,109円となっている。

<貸借対照表及び構成比率>

(単位：円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度 増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
土 地	41,583,956	0.3	41,583,956	0.3	0.0
建 物	770,551,464	4.8	800,420,694	4.8	△ 3.7
構 築 物	13,442,447,304	83.4	13,837,759,298	83.5	△ 2.9
機 械 装 置	266,758,812	1.7	280,083,150	1.7	△ 4.8
車両運搬具	62,739	0.0	62,739	0.0	0.0
工具、器具 及び備品	7,087	0.0	7,087	0.0	0.0
建設仮勘定	48,512,500	0.3	45,643,600	0.3	6.3
その他 有形固定資産	176,636	0.0	210,688	0.0	△ 16.2
施設利用権	1,194,117,549	7.4	1,208,747,321	7.3	△ 1.2
電話加入権	1,440,000	0.0	1,440,000	0.0	0.0
出 資 金	3,045,000	0.0	3,045,000	0.0	0.0
基 金	241,909,862	1.5	241,909,862	1.5	0.0
固定資産合計	16,010,612,909	99.4	16,460,913,395	99.4	△ 2.7
現 金	84,416,013	0.5	76,793,059	0.5	9.9
未 収 金	8,936,096	0.1	9,289,191	0.1	△ 3.8
流動資産合計	93,352,109	0.6	86,082,250	0.6	8.4
資 産 合 計	16,103,965,018	100.0	16,546,995,645	100.0	△ 2.7

(2) 負債

負債合計は、10,927,750,424円である。

(単位：円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度 増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
固定負債合計	3,790,567,329	34.7	4,306,397,380	37.9	△ 12.0
企業債	3,790,567,329	34.7	4,306,397,380	37.9	△ 12.0
流動負債合計	634,121,685	5.8	627,221,525	5.5	1.1
企業債	575,730,051	5.3	596,175,000	5.2	△ 3.4
未払金	56,241,634	0.5	29,031,525	0.3	93.7
引当金	2,150,000	0.0	2,015,000	0.0	6.7
繰延収益合計	6,503,061,410	59.5	6,435,435,211	56.6	1.1
長期前受金	9,153,010,144	83.7	8,572,339,663	75.4	6.8
収益化 累計額	△ 2,649,948,734	△ 24.2	△ 2,136,904,452	△ 18.8	24.0
負債合計	10,927,750,424	100.0	11,369,054,116	100.0	△ 3.9

(3) 資本

資産合計から負債合計を差し引いた資本合計は、5,176,214,594円である。

(単位：円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度 増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
資本金	5,080,511,795	99.8	5,080,511,795	99.8	0.0
利益剰余金合計	95,702,799	0.2	97,429,734	0.2	△ 1.8
利益剰余金	95,702,799	0.2	97,429,734	0.2	△ 1.8
資本合計	5,176,214,594	100.0	5,177,941,529	100.0	0.0
負債資本合計	16,103,965,018		16,546,995,645		△ 2.7

4-6 下水道事業財務分析

各経営分析指標は、以下のとおりとなった。

<財務分析比率の推移>

(単位：%、ポイント)

項目		算式	令和5年度	令和4年度	増減
健全性・安全性	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	72.5	70.2	2.3
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	3.9	3.8	0.1
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	103.5	103.4	0.1
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	137.1	141.7	△ 4.6
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	14.7	13.7	1.0
	当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	14.7	13.7	1.0
収益性	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	99.8	101.5	△ 1.7
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	99.8	102.1	△ 2.3
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}+\text{その他営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	30.0	31.1	△ 1.1
その他	企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良費等のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	37,149.9	△ 220,666.6	257,816.5

	令和5年度	令和4年度
総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益	899,984,517	927,502,519
経常収益 = 営業収益 + 営業外収益	899,984,517	927,138,223
経常損益 = 営業収益 - 営業費用 - その他営業費用 + 営業外収益 - 営業外費用	△ 1,477,656	18,815,750

	令和5年度	令和4年度
総費用 = 営業費用 + その他営業費用 + 営業外費用 + 特別損失	901,711,452	913,683,859
経常費用 = 営業費用 + その他営業費用 + 営業外費用	901,462,173	908,322,473

項 目	解 説
自己資本構成比率	総資本に占める自己資本の構成比率で、数値が大きいほど経営の安定性は大きい。
流動負債構成比率	総資本に占める流動負債の割合を示す。
固定資産対長期資本比率	低いほど安定している。固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきなので100%以下が望ましい。
固定比率	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする原則から、100%以下が望ましい。
流動比率	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払い能力を表す。この比率が100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
当座比率	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
総収支比率	100%以下であれば損失を示し、100%を超える率が高いほど経営状態が良い。
経常収支比率	経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、この比率が高いほど経常利益が高く、100%未満なら経常損失が生じている。
営業収支比率	営業活動の能力を示すもので、比率が高いほど良い。
企業債償還元金対減価償却費比率	企業債償還元金とその主要償還財源である当年度減価償却費を比較したものである。企業債償還能力を示し、比率が低いほど償還能力は高い。

《資 料》

下水道料金の収納状況

項 目		令和5年度		令和4年度	
調 定 額	現 年 度 分	267,923,686	円	274,948,567	円
	過 年 度 分	8,100,298	円	10,918,309	円
	計	276,023,984	円	285,866,876	円
収 入 済 額	現 年 度 分	264,374,234	円	271,456,956	円
	過 年 度 分	3,885,057	円	4,522,506	円
	計	268,259,291	円	275,979,462	円
不 納 欠 損 額		14 件	39,079 円	677 件	1,604,453 円
未 収 入 額	現 年 度 分	1,067 件	3,549,452 円	935 件	3,491,611 円
	過 年 度 分	908 件	4,176,162 円	1,363 件	4,791,350 円
	計	1,975 件	7,725,614 円	2,298 件	8,282,961 円
収 納 率	現 年 度 分	98.7 %		98.7 %	
	過 年 度 分	48.2 %		48.6 %	
	計	97.2 %		97.1 %	

5 令和5年度庄内町ガス事業会計

5-1 決算の状況 《総括》

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、決算報告書によれば、収入607,800,587円に対し、支出が577,497,365円となっている。

また、これを損益計算書によれば、収入560,183,134円、支出573,116,160円となり、収支差引12,933,026円の当年度純損失の決算となっている。

予算額に対する執行率は、収益的収入が100.7%、収益的支出が97.1%である。

上段：決算報告書による（消費税込み）

下段：損益計算書による（消費税抜き）

（単位：円）

<収益的収支>

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額	差 引 額
収益的収入	607,800,587	収益的支出	577,497,365	30,303,222
	560,183,134		573,116,160	△ 12,933,026
営業 収 益	製品売上	営業 費 用	製造費	△ 45,926,865
	受注工事 収 益		売上原価	
	器具販売 収 益		供給販売及び 一 般 管 理 費	
	その他営業 雑収益		その他営業 費用	
		器具販売原 価		
小 計	525,317,674	営業費用+その 他営業費用計	571,244,539	△ 45,926,865
	477,694,275		565,662,950	△ 87,968,675
営業外収益	82,379,913	営業外費用	6,212,713	76,167,200
	82,385,859		7,413,097	74,972,762
特別利益	103,000	特別損失	40,113	62,887
	103,000		40,113	62,887
差引当年度純損失			12,933,026	

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、決算報告書によれば、収入65,700,000円に対し、支出が123,363,134円となっており57,663,134円の収入不足額が生じている。

その不足額は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,321,594円、過年度損益勘定留保資金48,341,540円で補てんされている。

予算額に対する執行率は、資本的収入が81.6%、資本的支出が82.1%である。

<資本的収支>

決算報告書による(消費税込み)

(単位:円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額	差 引 額
資本的収入	65,700,000	資本的支出	123,363,134	△ 57,663,134
企業債	65,700,000	建 設 費	102,537,621	/
負担金	0	企 業 債 還 金	20,825,513	
固定資産売却代金	0	予 備 費	0	
投資有価証券	0			
差引当年度資金不足額			57,663,134	

5-2 損益計算書（消費税抜き）

損益計算書による総収益は560,183,134円、総費用は573,116,160円で差引12,933,026円の純損失となっている。

< 損益計算書 >

(単位：円)

< 収 益 >			< 費 用 >		
1 営業収益		477,694,275	1 営業費用		552,891,668
製品売上	463,287,865		製造費	60,016,629	
受注工事益	12,880,747		売上原価	330,363,235	
器具販売益	54,680		供給販売及び一般管理費	162,511,804	
その他営業雑収益	1,470,983		2 その他営業費用		12,771,282
			受注工事原価	12,771,282	
2 営業外収益		82,385,859	器具販売原価	0	
受取利息	200,000		3 営業外費用		7,413,097
補助金	74,711,380		支払利息	524,313	
長期前受金戻入	7,082,833		雑支出	6,888,784	
雑収益	391,646				
3 特別利益		103,000	4 特別損失		40,113
当年度純損失		0	当年度純損失		△ 12,933,026
合 計		560,183,134	合 計		560,183,134

<比較損益計算書>

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度	
	金 額	対前年度 増減率	金 額	対前年度 増減率
経常損益の部	△ 12,995,913	86.2	△ 94,221,639	△ 882.0
営業損益の部	△ 87,968,675	30.8	△ 127,172,224	△ 5,052.6
営業収益				
ガス売上	463,287,865	△ 5.0	487,852,564	9.0
受注工事収益	12,880,747	△ 20.9	16,276,730	67.1
器具販売収益	54,680	△ 70.9	188,110	44.4
その他営業雑収益	1,470,983	6.9	1,376,363	△ 31.2
計	477,694,275	△ 5.5	505,693,767	10.1
営業費用				
製造費	60,016,629	58.2	37,926,051	3.3
売上原価	330,363,235	△ 16.6	396,330,136	66.9
供給販売及び 一般管理費	162,511,804	△ 10.8	182,280,978	5.3
その他営業費用				
受注工事原価	12,771,282	△ 20.6	16,094,496	67.6
器具販売原価	0	△ 100.0	234,330	70.8
営業費用 + その他営業費用	565,662,950	△ 10.6	632,865,991	38.5
営業外損益の部	74,972,762	127.5	32,950,585	247.6
営業外収益				
受取利息	200,000	0.0	200,000	158.4
補助金	74,711,380	208.5	24,221,145	皆増
長期前受金戻入	7,082,833	△ 12.7	8,117,630	△ 9.2
雑収益	391,646	△ 33.3	586,834	8.4
計	82,385,859	148.7	33,125,609	246.6
営業外費用				
支払利息	524,313	241.6	153,473	99.1
雑支出	6,888,784	31,865.0	21,551	—
計	7,413,097	4,135.5	175,024	127.1
特別損益の部	62,887	—	0	—
特別利益	103,000	—	0	—
特別損失	40,113	—	0	—
総収益	560,183,134	4.0	538,819,376	14.9
総費用	573,116,160	△ 9.5	633,041,015	38.4
当年度純損益	△ 12,933,026	86.3	△ 94,221,639	△ 903.9

5-3 資本的収入及び支出（消費税込み）

資本的収支の状況を見ると、収入は65,700,000円で企業債65,700,000円となっている。支出は123,363,134円で内容は建設改良費102,537,621円、企業債償還金20,825,513円である。

<資本的収支の構成>

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
資本的収入	企業債	65,700,000	100.0	65,600,000	100.0
	負担金	0	0.0	208,428	0.0
	固定資産売却代金	0	0.0	0	0.0
	投資有価証券	0	0.0	0	0.0
	計	65,700,000	100.0	65,808,428	100.0
資本的支出	建設改良費	102,537,621	83.1	80,392,754	86.0
	企業債償還金	20,825,513	16.9	15,944,306	14.0
	投資	0	0.0	49,954,000	0.0
	計	123,363,134	100.0	146,291,060	100.0
差 引	△ 57,663,134		△ 80,482,632		

建設改良費は、導管工事は19件で、導管延長で1,671.65mである。

<主な建設改良工事関係>

(単位：件、m、円)

分 類	件 数	延 長	工 事 費
低圧管新設工事	1	261.20	2,420,000
低圧管入替工事	7	1,186.50	66,818,538
低圧管移設工事	-	-	-
中圧管移設工事	-	-	-
供給管新設・入替工事	1	223.95	18,340,733
導 管 計	9	1,671.65	87,579,271
ガバナー室建替工事	2	-	1,991,220
機械装置工事	3	-	4,118,180
工具、器具及び備品購入費	5	-	8,848,950
合 計	19	1,671.65	102,537,621

5-4 業務実績と経営分析

(1) 業務実績

業務実績は、以下のとおりである。

<業務実績の推移>

対前年度増減率（単位：％）

区 分		単位	令和5年度		令和4年度		対前年度 増減率	
供給件数		(A) 件	5,908		5,952		△ 0.7	
送出 ガス 量	年間送出ガス量 (C)+(D)+(E)		(B) m ³	3,378,596		3,477,828		△ 2.9
	有効 ガス量	販売ガス量	(C) m ³	3,479,318		3,558,472		△ 2.2
		自家使用量	(D) m ³	6,689		6,950		△ 3.8
	勘定外ガス量		(E) m ³	△ 107,411		△ 87,594		△22.6
	1日平均送出ガス量 (B)/366		(F) m ³	9,231		9,528		△ 3.1
	1日最大送出ガス量		(G) m ³	1/16	16,741	1/26	17,616	△ 5.0
	1件1ヶ月平均送出ガス量 (B)/(A)/12		(H) m ³	47.7		48.7		△ 2.1
1日平均販売ガス量 (C)/366		(I) m ³	9,506		9,749		△ 2.5	
導 管 延 長		(J) m	249,608		249,729		0.0	
職員数（損益勘定所属）		(K) 人	12		12		0.0	

(2) 経営分析

<施設の効率性>

区		分	令和5年度	令和4年度
販売率	%	(年間総販売量/年間総送出量) × 100	103.0	102.3
負荷率	%	(1日平均送出量/1日最大送出量) × 100	55.1	54.1
施設利用率	%	(1日平均送出量/1日最大供給量) × 100	34.2	35.3
最大稼働率	%	(1日最大送出量/1日最大供給量) × 100	62.0	65.2
導管使用効率	m ³ /m	年間総送出量/導管延長	13.5	13.9
固定資産使用効率	m ³ /万円	年間総送出量/(有形固定資産/10,000)	41.0	43.2

1日の最大供給量は27,000m³ (庄内町公営企業の設置等に関する条例より)

<生産性>

区		分	令和5年度	令和4年度
職員1人当たり販売ガス量	m ³	年間総販売量/損益勘定職員数	289,943	296,539
職員1人当たり営業収益	千円	(営業収益-受注工事収益)/損益勘定職員数	38,734	40,785
1日平均販売量 1万m ³ 当たり職員数	人	職員数/(1日平均販売量/10,000)	12.6	12.3

<供給単価と供給原価の比較>

区		分	令和5年度	令和4年度
供給単価	円	ガス売上/年間総販売ガス量	133.15	137.10
供給原価	円	費用(受注工事原価、器具販売原価、材料及び不用品売却原価、附帯事業費、長期前受金戻入見合いの減価償却費を除く)/年間総販売ガス量	159.00	171.03
1 m ³ あたりの損益(供給単価-供給原価)			△ 25.85	△ 33.93

(3) 費用分析

供給原価 1 m³当たりの費用構成を見ると、人件費（給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費、厚生福利費、退職手当組合負担金）は、21.9円で構成比は13.6%、減価償却費は21.50円、13.5%、ガス売上原価は94.95円、59.7%となっている。費用全体では、1 m³当たりの供給原価は159.00円である。

<供給ガス原価1m³当たりの費用構成>

(単位：円、%)

科 目	令和5年度			令和4年度		
	費 用	構 成 比	供給原価 (1m ³ 当)	費 用	構 成 比	供給原価 (1m ³ 当)
給 料	39,276,300	7.1	11.29	38,711,700	6.4	10.88
手 当	14,563,131	2.6	4.19	14,980,736	2.5	4.21
賞与引当金繰入額	5,738,000	1.0	1.65	5,727,000	0.9	1.61
法 定 福 利 費	10,701,586	1.9	3.08	10,647,149	1.7	2.99
厚 生 福 利 費	111,316	0.0	0.03	94,663	0.0	0.03
退職手当組合負担金	5,779,398	1.0	1.66	5,841,882	1.0	1.64
修 繕 費	14,255,612	2.6	4.10	13,821,241	2.3	3.88
特別修繕引当金繰入額	20,000,000	3.6	5.75	15,000,000	2.5	4.22
電 力 料	3,045,927	0.6	0.87	3,591,267	0.6	1.01
消 耗 品 費	11,050,618	2.0	3.18	10,358,648	1.7	2.91
委 託 作 業 費	15,842,034	2.9	4.55	16,833,017	2.8	4.73
固定資産除却費	558,152	0.1	0.16	309,737	0.1	0.09
減 価 償 却 費	74,822,618	13.5	21.50	76,102,256	12.4	21.39
ガ ス 売 上 原 価	330,363,235	59.7	94.95	396,330,136	65.0	111.37
そ の 他	14,196,838	2.6	4.08	8,362,757	1.4	2.35
長期前受金戻入見合いの減価償却費	△ 7,082,833	△ 1.2	△ 2.04	△ 8,117,630	△ 1.3	△ 2.28
費 用 合 計	553,221,932	100.0	159.00	608,594,559	100.0	171.03

費用合計に受注工事原価、器具販売原価、材料及び不用品売却原価、附帯事業費、特別損失は含まない。

5-5 貸借対照表

(1) 資産

資産合計は、1,403,880,220円となっており、このうち固定資産合計は873,856,610円、流動資産合計は530,023,610円となっている。

<貸借対照表及び構成比率>

(単位：円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度 増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
土 地	17,612,774	1.3	17,612,774	1.3	0.0
建 物	66,747,371	4.8	69,505,644	5.2	△ 4.0
構 築 物	1,786,441	0.1	1,935,841	0.1	△ 7.7
機 械 装 置	93,764,539	6.7	100,770,830	7.5	△ 7.0
導 管	631,928,824	45.0	610,278,384	45.7	3.5
車両運搬具	174,312	0.0	174,312	0.0	0.0
工具、器具 及び備品	11,751,809	0.8	5,653,028	0.4	107.9
リース資産	0	—	0	0.0	—
電話加入権	110,600	0.0	110,600	0.0	0.0
投資その他の 資産	49,979,940	3.6	49,979,940	3.8	0.0
固定資産合計	873,856,610	62.3	856,021,353	64.0	2.1
現金・預金	501,174,932	35.6	455,560,648	34.1	10.0
未 収 金	20,443,179	1.5	17,848,604	1.3	14.5
製 品	1,451,812	0.1	2,038,568	0.2	△ 28.8
貯 蔵 品	6,953,687	0.5	5,252,407	0.4	32.4
流動資産合計	530,023,610	37.7	480,700,227	36.0	10.3
資 産 合 計	1,403,880,220	100.0	1,336,721,580	100.0	5.0

(2) 負債

負債合計は、484,881,753円である。

(単位：円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度 増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
固定負債合計	227,523,673	46.9	228,762,339	56.5	△ 0.5
企業債	227,523,673	46.9	187,537,575	46.3	21.3
引当金	0	0.0	41,224,764	10.2	△ 100.0
流動負債合計	178,342,757	36.8	89,929,592	22.2	98.3
企業債	25,713,902	5.3	20,825,513	5.1	23.5
未払金	85,347,950	17.6	62,723,730	15.5	36.1
前受金	269,060	0.0	619,960	0.2	△ 56.6
引当金	66,962,764	13.8	5,727,000	1.4	1,069.2
その他流動負債	49,081	0.0	33,389	0.0	47.0
繰延収益合計	79,015,323	16.3	86,098,156	21.3	△ 8.2
長期前受金	932,266,373	192.3	932,713,179	230.4	0.0
収益化 累計額	△ 853,251,050	△ 176.0	△ 846,615,023	△ 209.1	△ 0.8
負債合計	484,881,753	100.0	404,790,087	100.0	19.8

(3) 資本

資産合計から負債合計を差し引いた資本合計は、918,998,467円である。

(単位：円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度 増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
資本金	258,987,408	27.8	258,987,408	27.8	0.0
利益剰余金合計	660,011,059	72.2	672,944,085	72.2	△ 1.9
減債積立金	19,000,000	2.0	19,000,000	2.0	0.0
利益積立金	114,726,378	13.8	128,534,966	13.8	△ 10.7
建設改良 積立金	539,217,707	57.9	539,217,707	57.9	0.0
当年度未処分 利益剰余金	0	0.0	0	0.0	-
欠損金	△ 12,933,026	△ 1.5	△ 13,808,588	△ 1.5	△ 6.3
資本合計	918,998,467	100.0	931,931,493	100.0	△ 1.4
負債資本合計	1,403,880,220		1,336,721,580		5.0

5-6 ガス事業財務分析

各経営分析指標は、以下のとおりとなった。

<財務分析比率の推移>

(単位：%、ポイント)

項目	算式	令和5年度	令和4年度	増減	
健全性・安全性	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	71.1	76.2	△ 5.1
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	12.7	6.7	6.0
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	71.3	68.7	2.6
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	87.6	84.1	3.5
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	297.2	534.5	△ 237.3
	当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	292.5	526.4	△ 233.9
収益性	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	97.7	85.1	12.6
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	97.7	85.1	12.6
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}+\text{その他営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	84.1	79.4	4.7
その他	企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良費等のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	30.7	23.5	7.2

	令和5年度	令和4年度
総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益	560,183,134	538,819,376
経常収益 = 営業収益 + 営業外収益	560,080,134	538,819,376
経常損益 = 営業収益 - 営業費用 - その他営業費用 + 営業外収益 - 営業外費用	△ 12,995,913	△ 94,221,639

	令和5年度	令和4年度
総費用 = 営業費用 + その他営業費用 + 営業外費用 + 特別損失	573,116,160	633,041,015
経常費用 = 営業費用 + その他営業費用 + 営業外費用	573,076,047	633,041,015

項 目	解 説
自己資本構成比率	総資本に占める自己資本の構成比率で、数値が大きいほど経営の安定性は大きい。
流動負債構成比率	総資本に占める流動負債の割合を示す。
固定資産対長期資本比率	低いほど安定している。固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきなので100%以下が望ましい。
固定比率	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする原則から、100%以下が望ましい。
流動比率	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払い能力を表す。この比率が100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
当座比率	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
総収支比率	100%以下であれば損失を示し、100%を超える率が高いほど経営状態が良い。
経常収支比率	経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、この比率が高いほど経常利益が高く、100%未満なら経常損失が生じている。
営業収支比率	営業活動の能力を示すもので、比率が高いほど良い。
企業債償還元金対減価償却費比率	企業債償還元金とその主要償還財源である当年度減価償却費を比較したものである。企業債償還能力を示し、比率が低いほど償還能力は高い。

《資料》

ガス料金の収納状況

項 目		令和5年度		令和4年度	
調 定 額	現 年 度 分	509,616,572	円	536,637,757	円
	過 年 度 分	16,811,519	円	8,648,799	円
	計	526,428,091	円	545,286,556	円
収 入 済 額	現 年 度 分	496,905,386	円	528,337,136	円
	過 年 度 分	15,660,968	円	7,519,870	円
	計	512,566,354	円	535,857,006	円
不 納 欠 損 額		21 件	111,728 円	4 件	8,272 円
未 収 入 額	現 年 度 分	1,072 件	12,711,186 円	996 件	8,300,621 円
	過 年 度 分	247 件	1,038,823 円	261 件	1,120,657 円
	計	1,319 件	13,750,009 円	1,257 件	9,421,278 円
収 納 率	現 年 度 分	97.5 %		98.5 %	
	過 年 度 分	93.8 %		87.0 %	
	計	97.4 %		98.3 %	

6 水道事業のむすび

(1) 事業の概要

令和5年度は、給水人口は19,204人で、前年度比較443人減少しており、給水戸数は、7,038戸で前年度比較26戸の減少となっている。また、給水件数は7,796件で前年度比較22件の減少となっている。

なお、給水人口における普及率は前年度と変わらず99.6%となっている。

令和5年度の総配水量は2,448,680 m^3 で前年度比較は42,484 m^3 減少しており、有収水量は2,313,626 m^3 で前年度比較67,691 m^3 の減少となっている。

なお、有収率は前年度から Δ 1.1ポイント減の、94.5%となっている。

(2) 経営の状況

① 決算報告書（消費税込み）によると、収益的収入は602,979千円で前年度比較では17,171千円減少し、収益的支出は586,517千円で前年度比較514千円減少している。

資本的収入は71,229千円で予算執行率58.8%となっており、収入内訳は企業債65,300千円、補助金5,929千円である。資本的支出は238,143千円で予算執行率79.5%であり、支出内訳は建設改良費90,665千円、企業債償還金147,478千円となっている。

なお、収入額が支出額に不足する額166,914千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,242千円、過年度損益勘定留保資金7,612千円、当年度損益勘定留保資金151,060千円で補てんされている。

② 損益計算書（消費税抜き）によると、営業収益は478,507千円で、前年度比較16,970千円減少し、内給水収益は469,533千円で、前年度比較14,553千円の増加となっており、その他営業収益は8,974千円で前年度比較31,522千円減少している。

一方、営業費用は531,549千円で、前年度比較7,288千円増加した。内訳は、原水費が161,591千円で、前年度比較721千円減少、配水及び給水費が100,939千円で、前年度比較11,684千円増加、総係費は33,862千円で前年度比較1,065千円増加、減価償却費が223,143千円で前年度比較4,176千円減少、資産減耗費は12,014千円で前年度比較565千円減少している。

当年度経常利益（営業収益-営業費用+営業外収益-営業外費用）は7,855千円で、当年度純利益は7,612千円となり、前年度比較18,924千円の減少となっている。

(3) 総括

令和5年度の水道事業会計決算は、損益計算書に示すとおり、純利益7,612千円で対前年度比△71.3%と大幅な減少となった。令和4年度には水道料金等生活応援事業による基本料金免除相当分の一般会計繰入金が含まれていたため、営業収益では16,970千円の減少となったが、給水収益は469,533千円で対前年度比14,553千円の増加となり、1㎡当りの損益は△1.54円と対前年度比6.11円増加となった。また、経常収支比率は101.4%で対前年度比3.4ポイント減少となったものの、経営状況は黒字で推移している。

今後、広域水道事業の統合に向け、一層の費用の削減や計画的な維持管理に取り組みたい。

7 下水道事業のむすび

(1) 事業の概要

下水道事業における令和5年度の行政区域内人口は19,308人で、前年度比較455人減少しており、処理区域内人口は18,916人となり、前年度比較438人減少して、普及率は98.0%となり、前年度比較0.1ポイント増となっている。また、処理区域内における水洗化人口は17,304人で、前年度比較364人減少して、水洗化率は91.5%となり、前年度比較0.2ポイント増となっている。

令和5年度の総汚水処理水量は1,791,132^mで前年度比較では39,793^m減少、有収水量は1,662,708^mで前年度比較49,243^mの減少となり、有収率は92.8%で前年度比較0.7ポイント減少している。

(2) 経営の状況

① 決算報告書（消費税込み）によると、収益的収支は、収入が924,367千円で前年度比較27,858千円減少し、支出が944,807千円となり、9,236千円減少している。

資本的収支は、収入が672,463千円で予算執行率は99.9%となっており、内訳は企業債59,900千円、補助金602,616千円、受益者負担金及び分担金が9,946千円である。支出は673,690千円で予算執行率99.5%となっており、内訳は建設改良費77,515千円、企業債償還金596,175千円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,213千円は、過年度引継金159千円、前年度からの繰越工事資金54千円、建設改良積立金2,000千円で補てんされており、工事に充当する受益者負担金及び加入金986千円は、翌年度の工事資金として繰り越されている。

② 損益計算書（消費税抜き）によると、営業収益は243,875千円で、前年度比較6,414千円減となっている。内訳は、下水道収益243,567千円で、6,386千円減少、雨水処理負担金5千円で、前年度比較5千円減少、その他営業収益303千円で、22千円の減少となっている。また、営業外収益は656,109千円で、20,740千円減少し、その内訳は受取利息5千円で前年度と同額、補助金97,168千円で、前年度比較15,610千円減少し、長期前受金戻入558,922千円で、前年度比較4,708千円減少し、雑収益15千円で前年度比較421千円減少し、営業収益と営業外収益の合計で899,985千円となり、前年度比較で27,153千円の減少となっている。

一方、営業費用は812,058千円で、前年度比較6,082千円増加し、内訳は、管渠費が31,507千円で、前年度比較2,007千円増加し、処理場費47,085千円で、前年度比較2,378千円減少、総係費27,506千円で前年度比較216千円増加、下水道維持管理負担金145,408千円で、前年度比較11,109千円増加、減価償却費560,524千円で、前年度比較2,831千円減少し、資産減耗費28千円で、前年度比較2,040千円減少となっている。

また、営業外費用は89,404千円で、前年度比較12,942千円減少し、内訳は、支払利息88,828千円で、前年度比較12,504千円減少し、雑支出576千円で、438千円減少となっており特別損失額が249千円となっている。

当年度の経常損失（営業収益－営業費用－その他営業費用＋営業外収益－営業外費用）は1,477千円で、当年度純損失は1,726千円となり、前年度比較15,544千円の減少となっている。

(3) 総括

令和5年度の下水道事業会計決算は、損益計算書に示すとおり、純損失1,726千円となり、前年度純利益13,818千円から比較して△112.5%の大幅な減少となった。経常損益の悪化により、1㎡当たりの損益は△59.51円と対前年度比5.37円減となり、経常収支比率は99.8%で公営企業化以降5年目で初めての赤字となった。

今後、人口減少の影響は続くことから、農業集落排水処理施設14施設を含めた施設の再編を見据えながら、一層の経費の削減と計画的な維持管理に努め、健全経営を図られたい。

8 ガス事業のむすび

(1) 事業の概要

令和5年度ガス事業は、供給区域内戸数7,083戸で、前年度比較46戸減少しており、供給件数では5,908件で、前年度比較44件の減少である。近年供給件数の減少傾向が続いている状況である。

令和5年度販売ガス量は3,479,318 m^3 であり、前年度比較79,154 m^3 の減少である。有収率では103.0%で前年度比較0.7ポイント増加している。

(2) 経営の状況

① 決算報告書（消費税込み）によると収益的収入は607,801千円で、前年度比較15,144千円増加し、収益的支出は577,497千円で前年度比較61,577千円の減少となっている。

資本的収支では、資本的収入が65,700千円となっており、その内訳は企業債65,700千円となっている。予算執行率81.6%である。また、資本的支出は123,363千円となっており、内訳は建設改良費102,538千円、企業債償還金20,826千円で、予算執行率は82.1%である。

資本的収入が資本的支出に不足する額57,663千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,321千円、過年度損益勘定留保資金48,342千円で補てんされている。

② 損益計算書（消費税抜き）によると、営業収益は477,694千円で前年度比較28,000千円減少となっている。内訳はガス売上が463,288千円で前年度比較24,565千円減少、受注工事収益が12,881千円で前年度比較3,396千円減少、器具販売収益が55千円で前年度比較133千円減少、その他営業雑収益が1,471千円で前年度比較95千円増加している。ガス事業総収益は560,183千円で前年度比較21,364千円の増加となっている。

一方、営業費用とその他営業費用の合計は、565,663千円で前年度比較67,203千円減少となっている。内訳は製造費が60,017千円で前年度比較22,091千円増加、売上原価が330,363千円で前年度比較65,967千円減少、供給販売及び一般管理費が162,512千円で前年度比較19,769千円減少、受注工事原価は12,771千円で前年度比較3,323千円減少、器具販売原価0千円で前年度比較234千円減少となっている。ガス事業費用は573,116千円で前年度比較59,925千円減少し、率では9.5%減少となっている。

当年度の経常損失（営業収益-営業費用-その他営業費用+営業外収益-営業外費用）は 12,996千円で、当年度純損失は12,933千円となり、前年度比較81,289千円の増加となっている。

(3) 総括

令和5年度のガス事業会計決算は、損益計算書に示すとおり、純損失12,933千円で対前年度比△86.3%と大幅な減少となった。製品売上は463,288千円で対前年度比24,565千円の減少となったが、政府の電気ガス価格激変緩和対策事業による原料費調整額の値引きが通年実施されたことによる値引相当分の政府補助金を含む事業収益は21,364千円の増加となったため、1㎡当りの損益は△25.85円と対前年度比8.08円増加となり、経常収支比率は97.7%で対前年度比12.6ポイント増加となったものの、昨年度同様単年度収支で赤字となった。

今後も不透明な世界情勢による原材料価格の高騰など、厳しい経営環境が続くことが想定されるが、中長期的な視野に立ち、安定した財務基盤を確立するために、一層の経営努力を図られたい。